



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月7日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL https://www.rakutenchi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浦井 敏之
 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・経理担当
 定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年1月期 | 9,529 | 5.6 | 1,120 | 13.7 | 1,391 | 19.7 | 754 | △51.6 |
| 2023年1月期 | 9,019 | — | 985 | — | 1,162 | — | 1,557 | — |

(注) 包括利益 2024年1月期 784百万円 (△58.1%) 2023年1月期 1,869百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年1月期 | 125.78 | — | 2.3 | 3.3 | 11.8 |
| 2023年1月期 | 260.43 | — | 4.9 | 2.7 | 10.9 |

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 133百万円 2023年1月期 90百万円

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年1月期 | 41,691 | 32,687 | 78.4 | 5,445.35 |
| 2023年1月期 | 42,820 | 32,419 | 75.7 | 5,418.66 |

(参考) 自己資本 2024年1月期 32,687百万円 2023年1月期 32,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年1月期 | 1,855 | △1,738 | △1,621 | 1,726 |
| 2023年1月期 | 3,025 | 56 | △2,105 | 3,230 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年1月期 | — | 30.00 | — | 70.00 | 100.00 | 598 | 38.4 | 1.9 |
| 2024年1月期 | — | 30.00 | — | 0.00 | 30.00 | 180 | 23.9 | 0.6 |
| 2025年1月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2024年1月25日公表の「東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経て東宝株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年1月期の配当については記載していません。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

2024年1月25日公表の「東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経て東宝株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年1月期の連結業績予想については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年1月期 | 6,191,218株 | 2023年1月期 | 6,511,218株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年1月期 | 188,335株 | 2023年1月期 | 528,260株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年1月期 | 5,995,064株 | 2023年1月期 | 5,981,858株 |

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年1月25日公表の「東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経て東宝株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年1月期の連結業績予想については記載しておりません。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (連結損益計算書関係) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| 4. その他 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢が持ち直し、企業収益も総じて見れば改善しているものの、一部に足踏みが見られ、また、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響に注意する必要があるなど、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は9,529百万円と前期に比べ509百万円(5.6%)の増収となり、営業利益は1,120百万円と前期に比べ135百万円(13.7%)の増益、経常利益は1,391百万円と前期に比べ229百万円(19.7%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は754百万円と、前期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益1,060百万円がなくなったこと、および2023年12月6日に公表した東宝株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の公開買付けに関連する費用369百万円を特別損失として計上したことなどから、前期に比べ803百万円(51.6%)の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、2022年2月に取得した「トラビ文京白山」からの賃貸収入が期首から売上高に寄与したこと、各賃貸ビルにおいても堅調に推移したことなどから、売上高は4,734百万円と前期に比べ11百万円(0.2%)の増収となりました。なお、2023年3月8日に発表した中期経営計画に掲げた成長戦略の柱の1つとして、新たに2023年3月28日に埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地を取得し、2024年春頃の建物竣工に向け建築工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めたものの、売上高は1,077百万円と前期に比べ26百万円(2.4%)の減収となりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,812百万円と前期に比べ15百万円(0.3%)の減収となり、セグメント利益は2,015百万円と前期に比べ72百万円(3.5%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、新型コロナウイルス感染症の影響がより縮小し、2023年における年間興行収入は前年に比べ3.9%増の2,214億円となりました。

その中において映画興行事業では、「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」「君たちはどう生きるか」「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は2,048百万円と前期に比べ313百万円(18.1%)の増収となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、コロナ禍からの回復に加え、サウナブームにより顧客が若年層にも広がったことなどから、売上高は1,154百万円と前期に比べ142百万円(14.1%)の増収となりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、お客さまの支持のもと、売上高は73百万円と前期に比べ4百万円(7.2%)の増収となりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,276百万円と前期に比べ461百万円(16.4%)の増収となり、セグメント利益は396百万円と前期に比べ254百万円(179.9%)と大幅な増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2022年12月の価格改定およびコロナ禍からの回復などから、売上高は197百万円と前期に比べ35百万円(22.0%)の増収となりました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が各種メディアに取り上げられ、浅草地区への来街者数も増加傾向にあることなどから、売上高は242百万円と前期に比べ27百万円(13.0%)の増収となりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は440百万円と前期に比べ63百万円(16.8%)の増収となり、セグメント損失は19百万円(前期はセグメント損失47百万円)と前期に比べ改善いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は41,691百万円と前連結会計年度末に比べ1,128百万円の減少となりました。これは主として、埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発に係る土地の取得および建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が187百万円増加したこと、ならびに持分法による投資利益を計上したことなどにより投資有価証券が178百万円増加したものの、上記の複合施設開発用地の取得代金および建物建築代金の一部を支払ったことなどから現金及び預金が1,503百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は9,003百万円と前連結会計年度末に比べ1,397百万円の減少となりました。これは主として、借入金を1,014百万円返済したこと、および未払法人税等が323百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は32,687百万円と前連結会計年度末に比べ268百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が1,049百万円減少したものの、自己株式が消却などにより1,278百万円増加(△の減少)したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する当期純利益を754百万円計上したものの、自己株式の消却などにより1,205百万円減少したこと、および配当金の支払いにより598百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,726百万円と前連結会計年度末に比べ、1,503百万円(46.6%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は1,855百万円の増加(前期は3,025百万円の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額が614百万円、および当社株式に対する公開買付けが行われたことに伴い、公開買付関連費用の支払額が330百万円あったものの、減価償却費1,630百万円、ならびに税金等調整前当期純利益1,021百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は1,738百万円の減少(前期は56百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,795百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は1,621百万円の減少(前期は2,105百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,014百万円、および配当金の支払額が597百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年1月期 | 2021年1月期 | 2022年1月期 | 2023年1月期 | 2024年1月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 71.1 | 75.2 | 72.9 | 75.7 | 78.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 81.2 | 63.3 | 54.1 | 58.3 | 96.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.5 | 2.7 | 2.6 | 1.3 | 1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 152.5 | 95.7 | 91.7 | 155.1 | 124.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(次期の連結業績について)

2024年1月25日公表の「東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経て東宝株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年1月期の連結業績予想については記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当連結会計年度 (2024年1月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,251,844 | 1,747,904 |
| 売掛金 | 359,171 | 374,545 |
| リース投資資産 | 788,149 | 768,318 |
| その他 | 220,309 | 248,297 |
| 流動資産合計 | 4,619,475 | 3,139,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 21,071,497 | 20,036,940 |
| 土地 | 6,414,998 | 7,249,053 |
| 建設仮勘定 | 33,880 | 485,400 |
| その他(純額) | 405,806 | 342,008 |
| 有形固定資産合計 | 27,926,182 | 28,113,401 |
| 無形固定資産 | 273,820 | 279,807 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,574,721 | 9,753,195 |
| 繰延税金資産 | 91,756 | 94,313 |
| 差入保証金 | 278,852 | 256,602 |
| その他 | 55,366 | 54,832 |
| 投資その他の資産合計 | 10,000,697 | 10,158,943 |
| 固定資産合計 | 38,200,700 | 38,552,152 |
| 資産合計 | 42,820,175 | 41,691,218 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当連結会計年度 (2024年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 384,058 | 306,368 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,014,000 | 956,500 |
| 未払金 | 498,664 | 476,026 |
| 未払法人税等 | 419,385 | 96,133 |
| 契約負債 | 141,499 | 135,263 |
| 賞与引当金 | 64,255 | 99,253 |
| 役員賞与引当金 | 1,800 | 27,280 |
| その他 | 913,017 | 857,069 |
| 流動負債合計 | 3,436,681 | 2,953,894 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,831,500 | 1,875,000 |
| 繰延税金負債 | 1,249,601 | 1,229,862 |
| 退職給付に係る負債 | 665,299 | 699,388 |
| 資産除去債務 | 547,753 | 549,438 |
| 長期未払金 | 11,520 | 11,520 |
| 受入保証金 | 1,658,217 | 1,684,290 |
| 固定負債合計 | 6,963,892 | 6,049,499 |
| 負債合計 | 10,400,573 | 9,003,393 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | 3,379,675 | 3,389,144 |
| 利益剰余金 | 24,542,662 | 23,492,688 |
| 自己株式 | △1,991,226 | △712,760 |
| 株主資本合計 | 28,977,146 | 29,215,107 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,442,455 | 3,472,717 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,442,455 | 3,472,717 |
| 純資産合計 | 32,419,602 | 32,687,825 |
| 負債純資産合計 | 42,820,175 | 41,691,218 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 9,019,995 | 9,529,119 |
| 売上原価 | 6,774,940 | 7,072,861 |
| 売上総利益 | 2,245,054 | 2,456,257 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,259,819 | 1,335,897 |
| 営業利益 | 985,235 | 1,120,359 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 21 |
| 受取配当金 | 68,140 | 84,388 |
| 持分法による投資利益 | 90,812 | 133,581 |
| 固定資産売却益 | — | 48,362 |
| 回数券退蔵益 | 28,460 | 11,121 |
| その他 | 24,195 | 12,679 |
| 営業外収益合計 | 211,629 | 290,155 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,565 | 14,903 |
| コミットメントフィー | 3,317 | 2,426 |
| 会員権評価損 | 9,133 | — |
| その他 | 2,381 | 1,675 |
| 営業外費用合計 | 34,397 | 19,004 |
| 経常利益 | 1,162,467 | 1,391,510 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 930,524 | — |
| 投資有価証券売却益 | 67,553 | — |
| 助成金等収入 | 62,335 | — |
| 特別利益合計 | 1,060,413 | — |
| 特別損失 | | |
| 公開買付関連費用 | — | 369,601 |
| 特別損失合計 | — | 369,601 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,222,880 | 1,021,909 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 453,500 | 304,800 |
| 法人税等調整額 | 211,506 | △36,925 |
| 法人税等合計 | 665,006 | 267,874 |
| 当期純利益 | 1,557,874 | 754,034 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,557,874 | 754,034 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,557,874 | 754,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 311,978 | 30,262 |
| その他の包括利益合計 | 311,978 | 30,262 |
| 包括利益 | 1,869,852 | 784,297 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,869,852 | 784,297 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の 包括利益 累計額 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 3,046,035 | 3,379,028 | 23,371,464 | △2,005,520 | 27,791,007 | 3,130,476 | 30,921,484 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △27,807 | | △27,807 | | △27,807 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,046,035 | 3,379,028 | 23,343,656 | △2,005,520 | 27,763,199 | 3,130,476 | 30,893,676 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △358,867 | | △358,867 | | △358,867 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,557,874 | | 1,557,874 | | 1,557,874 |
| 自己株式の取得 | | | | △881 | △881 | | △881 |
| 自己株式の処分 | | 647 | | 15,174 | 15,822 | | 15,822 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 311,978 | 311,978 |
| 当期変動額合計 | — | 647 | 1,199,006 | 14,293 | 1,213,946 | 311,978 | 1,525,925 |
| 当期末残高 | 3,046,035 | 3,379,675 | 24,542,662 | △1,991,226 | 28,977,146 | 3,442,455 | 32,419,602 |

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の 包括利益 累計額 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 3,046,035 | 3,379,675 | 24,542,662 | △1,991,226 | 28,977,146 | 3,442,455 | 32,419,602 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △598,937 | | △598,937 | | △598,937 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 754,034 | | 754,034 | | 754,034 |
| 自己株式の取得 | | | | △9,336 | △9,336 | | △9,336 |
| 自己株式の処分 | | 10,606 | | 81,592 | 92,199 | | 92,199 |
| 自己株式の消却 | | △1,137 | △1,205,072 | 1,206,209 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 30,262 | 30,262 |
| 当期変動額合計 | — | 9,468 | △1,049,974 | 1,278,466 | 237,960 | 30,262 | 268,223 |
| 当期末残高 | 3,046,035 | 3,389,144 | 23,492,688 | △712,760 | 29,215,107 | 3,472,717 | 32,687,825 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,222,880 | 1,021,909 |
| 減価償却費 | 1,620,607 | 1,630,244 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 3,864 | 34,088 |
| 受取利息及び受取配当金 | △68,162 | △84,410 |
| 助成金等収入 | △62,335 | — |
| 支払利息 | 19,565 | 14,903 |
| 公開買付関連費用 | — | 369,601 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △90,812 | △133,581 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △930,524 | △48,362 |
| 有形固定資産除却損 | 69,445 | 80,556 |
| リース投資資産の増減額(△は増加) | 11,360 | 13,381 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 12,729 | △16,199 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 544 | △7,905 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 75,496 | — |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 19,519 | △77,690 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 198,238 | △167,689 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 43,791 | △34,918 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 11,517 | 23,297 |
| その他 | △119,415 | 113,322 |
| 小計 | 3,038,310 | 2,730,547 |
| 利息及び配当金の受取額 | 68,162 | 84,410 |
| 助成金等の受取額 | 62,335 | — |
| 和解金の受取額 | — | 3,225 |
| 公開買付関連費用の支払額 | — | △330,926 |
| 利息の支払額 | △19,501 | △14,903 |
| コミットメントフィーの支払額 | △3,201 | △2,697 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △120,676 | △614,166 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,025,429 | 1,855,488 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,898,469 | △1,795,461 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,888,713 | 91,182 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △51,263 | △71,506 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,365 | △10,806 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 122,643 | — |
| 受入保証金の増加による収入 | 64,423 | 35,787 |
| 受入保証金の償還による支出 | △103,067 | △9,723 |
| 有形固定資産の売却に係る手付金収入 | 12,929 | — |
| その他 | 22,249 | 22,249 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 56,794 | △1,738,278 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,744,000 | △1,014,000 |
| リース債務の返済による支出 | △756 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △881 | △9,336 |
| 配当金の支払額 | △359,956 | △597,813 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,105,594 | △1,621,149 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 976,629 | △1,503,940 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,254,025 | 3,230,655 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,230,655 | 1,726,715 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月15日に自己株式320,000株の消却を実施いたしました。また、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬および付与としての自己株式の処分を行い、2023年5月26日に自己株式5,543株、2023年7月14日に自己株式16,100株の処分をそれぞれ実施いたしました。当該消却および処分により、当連結会計年度において資本剰余金が9,468千円増加し、利益剰余金が1,205,072千円減少し、自己株式が1,287,802千円増加(△の減少)しております。

(連結損益計算書関係)

(顧客との契約から生じる収益)

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報および収益の分解情報」に記載しております。

(公開買付関連費用)

当社グループは、東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けが行われたことに伴い、関連するアドバイザー費用および株式価値算定費用等を公開買付関連費用369,601千円として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産の賃貸、ビルメンテナンス事業を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、楽天地ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとっぽん」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1~4) | 連結財務諸表 計上額 (注5) |
|-------------------------|---------------|----------------|-------------|------------|---------------|-----------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 | 娯楽サービス 関連事業 | 飲食・販売 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| ビルメンテナンス | 1,104,384 | — | — | 1,104,384 | — | 1,104,384 |
| 映画興行 | — | 1,734,534 | — | 1,734,534 | — | 1,734,534 |
| 温浴 | — | 1,012,098 | — | 1,012,098 | — | 1,012,098 |
| その他 | — | 68,189 | 377,005 | 445,195 | — | 445,195 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 1,104,384 | 2,814,823 | 377,005 | 4,296,213 | — | 4,296,213 |
| その他の収益(注6) | 4,723,781 | — | — | 4,723,781 | — | 4,723,781 |
| 外部顧客への売上高 | 5,828,165 | 2,814,823 | 377,005 | 9,019,995 | — | 9,019,995 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 335,194 | — | 6,248 | 341,442 | △341,442 | — |
| 計 | 6,163,360 | 2,814,823 | 383,254 | 9,361,437 | △341,442 | 9,019,995 |
| セグメント利益または損失(△) | 2,087,826 | 141,623 | △47,499 | 2,181,949 | △1,196,714 | 985,235 |
| セグメント資産 | 29,242,651 | 1,183,383 | 357,326 | 30,783,362 | 12,036,813 | 42,820,175 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,491,450 | 85,107 | 9,089 | 1,585,648 | 34,958 | 1,620,607 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 1,810,220 | 34,444 | 2,323 | 1,846,988 | 4,881 | 1,851,870 |

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△1,196,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168,910千円、セグメント間取引消去△27,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額12,036,813千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額34,958千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であり

ます。

- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,881千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
- 5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1~4) | 連結財務諸表 計上額 (注5) |
|-------------------------|---------------|----------------|-------------|------------|---------------|-----------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 | 娯楽サービス 関連事業 | 飲食・販売 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| ビルメンテナンス | 1,077,461 | — | — | 1,077,461 | — | 1,077,461 |
| 映画興行 | — | 2,048,403 | — | 2,048,403 | — | 2,048,403 |
| 温浴 | — | 1,154,760 | — | 1,154,760 | — | 1,154,760 |
| その他 | — | 73,096 | 440,525 | 513,622 | — | 513,622 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 1,077,461 | 3,276,260 | 440,525 | 4,794,247 | — | 4,794,247 |
| その他の収益(注6) | 4,734,871 | — | — | 4,734,871 | — | 4,734,871 |
| 外部顧客への売上高 | 5,812,332 | 3,276,260 | 440,525 | 9,529,119 | — | 9,529,119 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 367,676 | 289 | 3,627 | 371,593 | △371,593 | — |
| 計 | 6,180,008 | 3,276,549 | 444,153 | 9,900,712 | △371,593 | 9,529,119 |
| セグメント利益または損失(△) | 2,015,414 | 396,405 | △19,042 | 2,392,777 | △1,272,418 | 1,120,359 |
| セグメント資産 | 29,465,016 | 1,260,690 | 382,532 | 31,108,239 | 10,582,979 | 41,691,218 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,504,655 | 85,174 | 9,439 | 1,599,269 | 30,974 | 1,630,244 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 1,808,749 | 65,618 | 4,054 | 1,878,423 | 1,022 | 1,879,445 |

- (注)1 セグメント利益または損失の調整額△1,272,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,244,136千円、セグメント間取引消去△28,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額10,582,979千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
 - 3 減価償却費の調整額30,974千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,022千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
 - 5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 6 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|------------|-----|--|--|
| 1株当たり純資産額 | (円) | 5,418.66 | 5,445.35 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 260.43 | 125.78 |

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|----------------------------|------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 1,557,874 | 754,034 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 | (千円) | 1,557,874 | 754,034 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (株) | 5,981,858 | 5,995,064 |

4. その他

(株式併合、単元株式数の定め廃止および定款一部変更)

当社は、2024年2月13日付の取締役会において、株式併合、単元株式数の定め廃止および定款一部変更について、2024年3月14日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合について

① 株式併合の目的

当社は、2023年12月6日付の取締役会において、東宝株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、公開買付者は、(イ)本公開買付け、(ロ)本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者が本公開買付けにおいて、当社株式の全て（ただし、公開買付者、株式会社東宝コスチューム（以下「東宝コスチューム」という。）、TOHOシネマズ株式会社（以下「TOHOシネマズ」という。）、東宝東和株式会社（以下「東宝東和」という。）および阪急阪神ホールディングス株式会社（以下「阪急阪神ホールディングス」という。）が所有する当社株式ならびに当社が所有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合に当社が行う株式併合（以下「本株式併合」という。）、(ハ)本公開買付けの成立を条件として、本株式併合の効力発生までに、東宝コスチューム、TOHOシネマズおよび東宝東和が、その所有する当社株式の全てを公開買付者に対して配当財産として交付すること（以下「本現物配当」という。）を通じて、当社の株主を公開買付者および阪急阪神ホールディングスのみとすること、ならびに(ニ)本公開買付けの成立、本現物配当および本株式併合の効力発生を条件として当社によって実施される阪急阪神ホールディングスが所有する当社株式の全てを取得する自己株式取得（以下「本自己株式取得」という。）から構成される一連の手続により、最終的に、当社を完全子会社化することを企図しています。

公開買付者は、2023年12月7日から2024年1月24日までを公開買付期間とする本公開買付けを行い、応募された当社株式の総数（2,533,758株）が買付予定数の下限（1,458,500株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、この結果、公開買付者は、2024年1月31日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式3,902,142株（議決権所有割合（注）：65.00%）を保有するに至り、東宝コスチューム、TOHOシネマズおよび東宝東和を通じた間接所有分と合わせた議決権所有割合が50%を超えたため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

(注)「議決権所有割合」とは、2024年1月31日現在の当社の発行済株式総数（6,191,218株）から、同日現在当社が所有する自己株式数（188,335株）を控除した株式数（6,002,883株）に係る議決権の数（60,028個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

公開買付者が本公開買付けにより当社株式の全て（ただし、公開買付者、東宝コスチューム、TOHOシネマズ、東宝東和および阪急阪神ホールディングスが所有する当社株式ならびに当社が所有する自己株式を除く。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者より、当社の株主を公開買付者および阪急阪神ホールディングス

のみとするため、本株式併合を実施するよう要請を受けました。そのため、当社は、本臨時株主総会において株主の承認を条件として、当社株式について、1,159,326株を1株とする割合により併合する本株式併合を実施することといたしました。本株式併合により、公開買付者および阪急阪神ホールディングス以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

② 株式併合の時期

| | |
|-------------------|-------------------|
| (イ) 本臨時株主総会基準日公告日 | 2024年1月16日(火) |
| (ロ) 本臨時株主総会基準日 | 2024年1月31日(水) |
| (ハ) 取締役会決議日 | 2024年2月13日(火) |
| (ニ) 本臨時株主総会開催日 | 2024年3月14日(木)(予定) |
| (ホ) 整理銘柄指定 | 2024年3月14日(木)(予定) |
| (ヘ) 株式併合の効力発生日 | 2024年4月4日(木)(予定) |

③ 株式併合の内容

(イ) 併合する株式の種類
普通株式

(ロ) 併合比率
当社株式について、1,159,326株を1株とする割合により併合いたします。

(ハ) 減少する発行済株式総数
6,004,081株

(ニ) 効力発生前における発行済株式総数
6,004,086株

(注) 当社は、2023年2月13日付の取締役会において、2024年4月3日付で自己株式187,132株(2023年10月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当する。)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

(ホ) 効力発生後における発行済株式総数
5株

(ヘ) 効力発生日における発行可能株式総数
20株

(ト) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法および当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者および阪急阪神ホールディングス以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられる。)に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付いたします。

当該売却について、当社は、本株式併合が、当社株式を非公開化することを目的とした本取引の一環として行われるものであること、および当社株式が2024年4月2日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である6,720円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

④ 上場廃止となる見込み

当社は、本臨時株主総会において株主の承認を条件として、本株式併合を実施し、最終的に当社の株主を公開買付者のみとする予定です。その結果、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の上場廃止基準に従い、当社株式は、2024年3月14日から2024年4月1日まで整理銘柄に指定された後、2024年4月2日に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

| | | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|------------|-----|--|
| 1株当たり純資産額 | (円) | 6,537,565,008.20 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 150,806,951.40 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 単元株式数の定めの廃止について

① 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためであります。

② 廃止の予定日

2024年4月4日(木) (予定)

③ 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案および単元株式数の定めの廃止に係る定款一部変更に係る議案（下記「(3) 定款一部変更について」をご参照ください。）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(3) 定款一部変更について

① 定款変更の目的および内容

(イ) 本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は21,922,300株から20株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

(ロ) 本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）、第9条（単元未満株式についての権利）および第10条（単元未満株式の買増し）を削除するものであります。

② 定款変更の日程

2024年4月4日(木) (予定)

③ 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月13日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却について以下のとおり決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2024年3月14日開催予定の当社の臨時株主総会において、2024年4月4日を効力発生日とする本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 当社の株主を公開買付者のみとすることを予定していることから、自己株式の消却を行うものであります。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 187,132株(本消却前かつ本株式併合前の発行済株式総数に対する割合3.02%) |
| (4) 消却予定日 | 2024年4月3日 |